

<推進計画一覧>

1 市民本位の行政サービスの推進

市民の利便性を図るため、本庁舎窓口の開庁日の拡大を実施し、窓口でのワンストップ・サービスの導入の検討や申請書の簡素化等に努める。

	実施体系	番号	実施項目	新規	担当課
市民本位の行政サービスの推進	(1) 市民が利用しやすい市役所	1	本庁舎窓口開庁日の拡大	新	企画課・関係各課
		2	本庁舎以外の施設における開館日の拡大		企画課・関係各課
		3	公金の新たな納付方法の検討	新	企画課・会計課・納税課・情報管理課・関係各課
	(2) 窓口の利便性の向上	4	ワンストップサービス（総合窓口）の導入の検討		企画課・関係各課
		5	申請書の簡素化		企画課・福祉推進課・関係各課
		6	共通申請書の導入		福祉推進課・関係各課
		7	適切な接遇の徹底		各課共通
	(3) 電子自治体の推進	8	電子自治体に向けた整備の検討		情報管理課・関係各課
		9	ホームページの充実		秘書広報課

2 行政の役割の再構築

行政が受け持つべき業務と民間が受け持った方が効率的に実施できる業務の分別を行い、積極的に民間活力を導入していく。更に、市民との協働を推進していく。

	実施体系	番号	実施項目	新規	担当課
行政の役割の再構築	(1) 民間活力の積極的な導入	10	みのり福祉園への民間活力の導入		福祉推進課・みのり福祉園・児童福祉課・障害福祉課・企画課
		11	市民会館への民間活力の導入	新	市民会館・企画課
		12	学校給食における今後のあり方の検討		給食課・企画課
		13	保育園への民間活力の導入	新	児童福祉課・福祉推進課・企画課
		14	市民体育館への民間活力の導入	新	体育課・社会教育課・企画課
		15	その他の施設への民間活力の導入		企画課・関係各課
		16	電話交換業務のあり方の検討	新	総務課
		17	一般業務における民間活力の導入		企画課・関係各課
		18	市場化テストの研究	新	企画課・関係各課
19	基幹系システムアウトソーシングの検討	新	情報管理課・関係各課		

(続) 行政の役割の再構築	(2) 協働の推進	20	自治基本条例の検討		企画課
		21	市民参加・市民協働のあり方等に関する指針の策定		企画課
		22	パブリックコメント制度の検討		企画課
		23	共通したコミュニティ区割りの検討		市民生活課
		24	自治会活動の活性化		市民生活課
		25	地域における自主防災組織化の推進		総務課
		26	児童公園等の市民との協働による管理の推進		環境課
		27	市道の市民との協働による管理の推進	新	管理課
	(3) 行政評価に基づく各種事業の見直し	28	行政評価制度の推進		企画課

3 適正な定員管理の推進

簡素で効率的な組織機構の整備に努め、また職員の定員を削減し、適正な定員管理を推進していく。

	実施体系	番号	実施項目	新規	担当課
適正な定員管理の推進	(1) 定員の抑制	29	職員の定員削減		企画課
			民間委託等の推進 (再掲)		関係各課
	(2) 効率的な組織への見直し	30	組織・事務分掌の見直し		企画課
		31	職員の効率的活用	新	職員課

4 職員の士気を高める人事管理制度の確立

給与構造を見直し、また人事評価制度を反映した給与等の支給により、職員の士気を高める人事管理制度を確立していく。

また、人材育成基本方針を策定し、その方針にそった研修を実施していく。

	実施体系	番号	実施項目	新規	担当課
職員の士気を高める人事管理	(1) 人事管理の適正化	32	給与構造の見直し	新	職員課
		33	人事評価制度の導入		職員課
		34	能力・業績を反映させた給料及び勤勉手当の支給（人事評価制度に基づく）		職員課
	(2) 職員の意識改革と資質の向上	35	人材育成基本方針の策定		職員課
		36	人材育成方針を踏まえた研修の実施		職員課

5 健全財政の確立

歳入の確保及び歳出の抑制等により、健全財政を確立する。

	実施体系	番号	実施項目	新規	担当課
健全財政の確立	(1) 歳入の確保	37	市税の収納率の向上		納税課
		38	国民健康保険税の収納率の向上		納税課
		39	収納率の向上(介護保険料)		高齢介護課
		40	収納率の向上(保育料)		児童福祉課
		41	収納率の向上(学童保育所育成料)		市民センター課
		42	収納率の向上(事業者ごみ処理手数料)		ごみ対策課
		43	料金等収納率向上のための嘱託員導入の検討	新	高齢介護課・児童福祉課・職員課・関係各課
		44	市有地等の売却		管財課
		45	下水道使用料の定期的な見直し		下水道課
		46	国民健康保険税の定期的な見直し		保険年金課
		47	保育料の定期的な見直し		児童福祉課
		48	学童保育所育成料の定期的な見直し		市民センター課
		49	使用料・手数料の定期的な見直し		企画課・関係各課
		50	ホームページへの有料広告の導入	新	秘書広報課

	実施体系	番号	実施項目	新規	担当課
(統) 健全財政の 確立	(2) 歳出の削減		職員の定員削減 (再掲)		企画課
		51	職員手当の見直し		職員課
		52	負担金、補助金等の見直し		各課共通
		53	報償費等の見直し		財政課・各課共通
		54	臨時職員の配置		各課共通
		55	事務管理経費の節減		財政課・各課共通
		56	各種業務委託の見直し		財政課・各課共通
		57	備品購入の抑制		財政課・各課共通
		58	特別会計における経費節減		財政課 保険年金課 高齢介護課 下水道課 区画整理課
		59	中学校プール補助指導員(普通学級)のあり方の検討	新	学務課
		60	福祉タクシー助成事業の見直し(事務手数料の見直し)	新	障害福祉課
	61	下水道施設維持管理業務の広域化の検討	新	下水道課	
	(3) 強固で弾力的な財政基盤の確立	62	財政調整基金積立の適正化		財政課
		63	経常収支比率の抑制	新	財政課
		64	公債費の抑制		財政課
65		バランスシート等の作成		財政課	